

# 新規上場申請のための四半期報告書

(第16期第1四半期)

自 2022年9月1日  
至 2022年11月30日

株式会社プロディライト

## 表紙

|                                          |    |
|------------------------------------------|----|
| 第一部 企業情報 .....                           | 1  |
| 第1 企業の概況 .....                           | 1  |
| 1 主要な経営指標等の推移 .....                      | 1  |
| 2 事業の内容 .....                            | 1  |
| 第2 事業の状況 .....                           | 2  |
| 1 事業等のリスク .....                          | 2  |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... | 2  |
| 3 経営上の重要な契約等 .....                       | 3  |
| 第3 提出会社の状況 .....                         | 4  |
| 1 株式等の状況 .....                           | 4  |
| (1) 株式の総数等 .....                         | 4  |
| (2) 新株予約権等の状況 .....                      | 4  |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....      | 4  |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....                | 4  |
| (5) 大株主の状況 .....                         | 4  |
| (6) 議決権の状況 .....                         | 5  |
| 2 役員の状況 .....                            | 5  |
| 第4 経理の状況 .....                           | 6  |
| 1 四半期財務諸表 .....                          | 7  |
| (1) 四半期貸借対照表 .....                       | 7  |
| (2) 四半期損益計算書 .....                       | 8  |
| 第1 四半期累計期間 .....                         | 8  |
| 2 その他 .....                              | 10 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....                  | 11 |

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

|            |                                            |
|------------|--------------------------------------------|
| 【提出書類】     | 新規上場申請のための四半期報告書                           |
| 【提出先】      | 株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 岩永 守幸殿                 |
| 【提出日】      | 2023年 5 月25日                               |
| 【四半期会計期間】  | 第16期第 1 四半期（自 2022年 9 月 1 日 至 2022年11月30日） |
| 【会社名】      | 株式会社プロディライト                                |
| 【英訳名】      | Prodelight Co.,Ltd.                        |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 小南 秀光                              |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪府大阪市中央区高麗橋三丁目 3 番11号淀屋橋フレックスタワー 2 階      |
| 【電話番号】     | (06)6233-4555                              |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理本部長 金森 一樹                             |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪府大阪市中央区高麗橋三丁目 3 番11号淀屋橋フレックスタワー 2 階      |
| 【電話番号】     | (06)6233-4555                              |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理本部長 金森 一樹                             |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                         | 第16期<br>第1四半期累計期間          | 第15期                      |
|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間                       | 自2022年9月1日<br>至2022年11月30日 | 自2021年9月1日<br>至2022年8月31日 |
| 売上高 (千円)                   | 476,262                    | 1,777,101                 |
| 経常利益 (千円)                  | 33,668                     | 114,738                   |
| 四半期（当期）純利益 (千円)            | 21,205                     | 81,850                    |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円)       | —                          | —                         |
| 資本金 (千円)                   | 99,495                     | 99,495                    |
| 発行済株式総数 (株)                | 1,411,650                  | 282,330                   |
| 純資産額 (千円)                  | 290,329                    | 269,124                   |
| 総資産額 (千円)                  | 880,040                    | 864,374                   |
| 1株当たり四半期（当期）純利益 (円)        | 15.02                      | 57.98                     |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円) | —                          | —                         |
| 1株当たり配当額 (円)               | —                          | —                         |
| 自己資本比率 (%)                 | 32.9                       | 31.1                      |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、第15期第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第15期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 第16期第1四半期累計期間及び第15期事業年度の財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づき、仰星監査法人により四半期レビュー及び監査を受けております。
5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
6. 当社は、2022年7月14日開催の取締役会の決議に基づき、2022年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

#### (1) 財政状態の状況

##### (資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は880,040千円となり、前事業年度末に比べ15,665千円増加しました。その内容は、以下のとおりであります。

当第1四半期会計期間末における流動資産は、700,041千円となり、前事業年度末に比べ6,887千円増加しました。これは主に売掛金が21,261千円、貯蔵品が1,927千円、その他が19,102千円増加した一方、現金及び預金が26,943千円、商品が8,698千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定資産は、179,998千円となり、前事業年度末に比べ8,777千円増加しました。これは主に有形固定資産が6,679千円、無形固定資産が6,627千円増加した一方、投資その他の資産が4,528千円減少したことによるものであります。

##### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は589,710千円となり、前事業年度末に比べ5,540千円減少しました。その内容は、以下のとおりであります。

当第1四半期会計期間末における流動負債は、333,236千円となり、前事業年度末に比べ8,761千円増加しました。これは主に買掛金が2,293千円、1年内返済長期借入金が1,428千円、その他が24,315千円増加した一方、未払法人税等が10,176千円、賞与引当金が9,099千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定負債は、256,473千円となり、前事業年度末に比べ14,301千円減少しました。これは主に資産除去債務が4,244千円増加した一方、長期借入金が17,871千円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は290,329千円となり、前事業年度末に比べ21,205千円増加しました。これは、四半期純利益21,205千円による利益剰余金の増加によるものであります。

#### (2) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限緩和により、経済社会活動の正常化が進みつつありますが、一方で、円安等による資源価格の高騰に伴い、エネルギーや生活関連物資の価格上昇が続いており、景気は依然として足踏み状態であります。

当第1四半期累計期間におけるクラウドPBX及びIP電話サービスの市場は、前事業年度から引き続き、「テレワーク」、「フリーアドレス化」等の働き方改革に関連したオンプレミス環境からの移行、マルチデバイスでの電話対応等への需要は継続して増加傾向にあります。

このような状況のもと、前事業年度から準備を進めてきたパートナープログラム制度を2022年9月から開始し、更なる販売代理店とのパートナーシップの強化を図ることにより、販売力を強化いたしました。また、「INNOVERA PBX」の認知度を上げるためプロモーション活動も強化し、2022年10月にはWebページの改修や比較記事の掲載を行い、2022年11月には「第7回【関西】働き方改革EXPO」、「OSAKAビジネスフェア2022」の展示会に出展いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高476,262千円、営業利益35,185千円、経常利益33,668千円、四半期利益21,205千円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期累計期間において、研究開発活動はございません。

(7) 従業員数

当第1四半期累計期間において、従業員数に著しい増加又は減少はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当社が提供するサービスの性格上、生産及び受注実績の記載がなじまないため、記載を省略しております。また、当第1四半期累計期間において、販売の実績に著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

前事業年度末において、主要な設備の新設、除去等の計画はありません。また、当第1四半期累計期間において、主要な設備の新設、休止、大規模改修、除去、売却等による著しい変動はありません。

(10) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

(11) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期累計期間において、当社の資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数（株） |
|------|-------------|
| 普通株式 | 10,000,000  |
| 計    | 10,000,000  |

(注) 2023年2月28日開催の臨時株主総会決議により、2023年2月28日付で発行可能株式総数の変更に伴う定款変更を行い、発行可能株式総数は4,360,000株減少し、5,640,000株となっております。

###### ②【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末現在発行数（株）<br>(2022年11月30日) | 提出日現在発行数（株）<br>(2023年3月17日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                                                            |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
| 普通株式 | 1,411,650                           | 1,411,650                   | 非上場                                | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 1,411,650                           | 1,411,650                   | —                                  | —                                                             |

(注) 1. 2023年2月28日開催の臨時株主総会決議により、2023年2月28日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。  
2. 2022年7月14日開催の取締役会決議により、2022年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は1,129,320株増加し、1,411,650株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日          | 発行済株式総数増減数<br>(株) | 発行済株式総数残高（株） | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増減額<br>(千円) | 資本準備金残高<br>(千円) |
|--------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2022年9月1日（注） | 1,129,320         | 1,411,650    | —              | 99,495        | —                | 89,495          |

(注) 株式分割（1：5）によるものであります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年11月30日現在

| 区分              | 株式数 (株)          | 議決権の数 (個)   | 内容 |
|-----------------|------------------|-------------|----|
| 無議決権株式          | —                | —           | —  |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | —                | —           | —  |
| 議決権制限株式 (その他)   | —                | —           | —  |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | —                | —           | —  |
| 完全議決権株式 (その他)   | 普通株式 1, 411, 650 | 1, 411, 650 | —  |
| 単元未満株式          | —                | —           | —  |
| 発行済株式総数         | 1, 411, 650      | —           | —  |
| 総株主の議決権         | —                | 1, 411, 650 | —  |

(注) 2022年7月14日開催の取締役会決議により、2022年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行うとともに、2023年2月28日開催の臨時株主総会決議により、2023年2月28日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、提出日現在において、完全議決権株式 (その他) の株式数は普通株式1, 411, 650株、議決権の数は14, 116個、発行済株式総数の株式数は1, 411, 650株、総株主の議決権の議決権の数は14, 116個となっております。

② 【自己株式等】

2022年11月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有<br>株式数 (株) | 他人名義所有<br>株式数 (株) | 所有株式数の<br>合計 (株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>式数の割合<br>(%) |
|------------|--------|-------------------|-------------------|------------------|------------------------------------|
| —          | —      | —                 | —                 | —                | —                                  |
| 計          | —      | —                 | —                 | —                | —                                  |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第1四半期累計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

### 4. 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

# 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(2022年8月31日) | 当第1四半期会計期間<br>(2022年11月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部          |                       |                             |
| 流動資産          |                       |                             |
| 現金及び預金        | 384,334               | 357,391                     |
| 売掛金           | 242,932               | 264,193                     |
| 商品            | 50,153                | 41,455                      |
| 貯蔵品           | 928                   | 2,856                       |
| その他           | 15,115                | 34,217                      |
| 貸倒引当金         | △ 309                 | △ 71                        |
| 流動資産合計        | 693,154               | 700,041                     |
| 固定資産          |                       |                             |
| 有形固定資産        | 38,905                | 45,585                      |
| 無形固定資産        | 58,928                | 65,555                      |
| 投資その他の資産      | ※1 73,386             | ※1 68,857                   |
| 固定資産合計        | 171,220               | 179,998                     |
| 資産合計          | 864,374               | 880,040                     |
| 負債の部          |                       |                             |
| 流動負債          |                       |                             |
| 買掛金           | 94,587                | 96,881                      |
| 短期借入金         | ※2 15,000             | ※2 15,000                   |
| 1年内償還予定の社債    | 20,000                | 20,000                      |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 66,248                | 67,676                      |
| 未払法人税等        | 16,129                | 5,953                       |
| 賞与引当金         | 20,072                | 10,972                      |
| 訴訟損失引当金       | 1,831                 | 1,831                       |
| その他           | 90,606                | 114,922                     |
| 流動負債合計        | 324,475               | 333,236                     |
| 固定負債          |                       |                             |
| 社債            | 10,000                | 10,000                      |
| 長期借入金         | 223,690               | 205,819                     |
| 資産除去債務        | 33,243                | 37,487                      |
| その他           | 3,841                 | 3,166                       |
| 固定負債合計        | 270,774               | 256,473                     |
| 負債合計          | 595,250               | 589,710                     |
| 純資産の部         |                       |                             |
| 株主資本          |                       |                             |
| 資本金           | 99,495                | 99,495                      |
| 資本剰余金         | 89,495                | 89,495                      |
| 利益剰余金         | 80,134                | 101,339                     |
| 株主資本合計        | 269,124               | 290,329                     |
| 純資産合計         | 269,124               | 290,329                     |
| 負債純資産合計       | 864,374               | 880,040                     |

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

|              | 当第1四半期累計期間<br>(自 2022年9月1日<br>至 2022年11月30日) |
|--------------|----------------------------------------------|
| 売上高          | 476,262                                      |
| 売上原価         | 238,578                                      |
| 売上総利益        | 237,684                                      |
| 販売費及び一般管理費   | 202,498                                      |
| 営業利益         | 35,185                                       |
| 営業外収益        |                                              |
| 受取利息         | 0                                            |
| 販売奨励金        | 18                                           |
| 営業外収益合計      | 18                                           |
| 営業外費用        |                                              |
| 支払利息         | 818                                          |
| 支払保証料        | 338                                          |
| その他          | 379                                          |
| 営業外費用合計      | 1,536                                        |
| 経常利益         | 33,668                                       |
| 税引前四半期純利益    | 33,668                                       |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,097                                        |
| 法人税等調整額      | 6,365                                        |
| 法人税等合計       | 12,462                                       |
| 四半期純利益       | 21,205                                       |

**【注記事項】****(会計方針の変更)**

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

**(追加情報)**

該当事項はありません。

**(四半期貸借対照表関係)****※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額**

|          | 前事業年度<br>(2022年8月31日) | 当第1四半期会計期間<br>(2022年11月30日) |
|----------|-----------------------|-----------------------------|
| 投資その他の資産 | 220千円                 | 253千円                       |

**※2. 貸出コミットメントライン契約**

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

|               | 前事業年度<br>(2022年8月31日) | 当第1四半期会計期間<br>(2022年11月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| コミットメントラインの総額 | 100,000千円             | 100,000千円                   |
| 借入実行残高        | 15,000千円              | 15,000千円                    |
| 差引額           | 85,000千円              | 85,000千円                    |

**(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)**

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

|         | 当第1四半期累計期間<br>(自2022年9月1日<br>至2022年11月30日) |
|---------|--------------------------------------------|
| 減価償却費   | 5,547千円                                    |
| のれんの償却額 | 1,157千円                                    |

**(セグメント情報等)****【セグメント情報】**

当第1四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

当社は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める音声ソリューション事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期累計期間（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）

(単位：千円)

| サービス区分        | 当第1四半期累計期間<br>(自 2022年9月1日<br>至 2022年11月30日) |
|---------------|----------------------------------------------|
| システムサービス      | 152,120                                      |
| 回線サービス        | 255,697                                      |
| 端末販売          | 58,505                                       |
| その他           | 9,939                                        |
| 顧客との契約から生じる収益 | 476,262                                      |
| その他の収益        | —                                            |
| 外部顧客への売上高     | 476,262                                      |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                                                       | 当第1四半期累計期間<br>(自2022年9月1日<br>至2022年11月30日) |
|-----------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純利益                                                           | 15円02銭                                     |
| (算定上の基礎)                                                              |                                            |
| 四半期純利益(千円)                                                            | 21,205                                     |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                                      | —                                          |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円)                                                     | 21,205                                     |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                                       | 1,411,650                                  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | —                                          |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

(単元株制度の採用及び譲渡制限規定の廃止、並びに発行可能株式総数の変更)

当社は、2023年2月28日開催の臨時株主総会決議に基づき、同日付で定款の一部を変更し、普通株式数の単元株式数を100株といたしました。また、同日付で定款の一部を変更し、普通株式の譲渡制限規定を廃止するとともに、発行可能株式総数を5,640,000株に変更しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社プロディライト  
取締役会 御中

仰星監査法人  
大阪事務所  
指 定 社 員  
業務執行社員

公認会計士 平塚 博 路

指 定 社 員  
業務執行社員

公認会計士 坂 戸 純 子

#### 監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロディライトの2022年9月1日から2023年8月31日までの第16期事業年度の第1四半期会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第1四半期累計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロディライトの2022年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる

監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上